

## 平成 28 年度第 2 回理事会議事録

日時 平成 28 年 9 月 10 日 (土) 10:00～16:00  
会場 東京コンベンションホール 5 階 大ホール A

出席者：

理事長：藤井 知行

副理事長：木村 正、八重樫 伸生

理事：青木 大輔、井坂 恵一、苛原 稔、牛嶋 公生、岡本 愛光、加藤 聖子、北脇 城、  
吉川 史隆、工藤 美樹、齋藤 滋、齋藤 豪、竹田 省、原田 省、藤森 敬也、増崎 英明、  
三上 幹男、峯岸 敬、村上 節、森重 健一郎、山田 秀人、山本 樹生、吉川 裕之

監事：岩下 光利、嘉村 敏治、小西 郁生

顧問：吉村 泰典

特任理事：海野 信也、大須賀 穰、荻田 和秀、生水 真紀夫、宮城 悦子

理事会内委員会委員長：竹下 俊行

専門委員会委員長：片渕 秀隆、久具 宏司、高松 潔

第 69 回学術集会プログラム委員長：三好 博史

幹事長：阪埜 浩司

副幹事長：梶山 広明

幹事：上田 豊、岸 裕司、北澤 正文、桑原 章、佐藤 豊実、澤田 守男、寺尾 泰久、  
寺本 瑞絵、西 洋孝、西ヶ谷 順子、長谷川 ゆり、松村 謙臣、諸隈 誠一、矢内原 臨、  
矢幡 秀昭、山上 亘、吉野 修

議長：佐川 典正

副議長：田村 秀子、光田 信明

弁護士：平岩 敬一

名誉会員：宇田川 康博、落合 和徳、神保 利春

陪席：(用語集・用語解説集の協議部分のみ) 教育委員会用語集・用語解説集委員会 関根 正幸、  
大場 隆、金内 優典、大口 昭英、加藤 育民

事務局：桜田 佳久、青野 秀雄、清水 菊栄

10 時 00 分 理事、副理事長、常務理事、理事 25 名のうち全員が出席し、定足数に達したため藤井知行理事長が開会を宣言した。藤井知行理事長が議長となり、議事録署名人として、藤井知行理事長および岩下光利監事、嘉村敏治監事、小西郁生監事の計 4 名を選出し、これを承認した。

### I. 平成 28 年度第 2 回臨時理事会議事録の承認

原案通り承認した。

### II. 主要協議事項

1. 運営委員会の答申について [資料：運営委員会 1]  
青木大輔委員長より、運営委員会答申について報告があった。

(1) 理事会、総会日程について [資料：運営委員会 2]

過去の理事会等の開催日時をベースにして、今後 5 年間の開催予定日を目安として示したものである。実際の開催日の確定は、毎年、年度ベースの日本産科婦人科学会予定表を作成して進めたい。

青木大輔委員長「地方連合学会などの比較的大きな学会を組む際に、前もって理事会等日程が分かっ

ていた方がよいとの意見を受け、平成 33 年度まで今後 5 年間の理事会および総会の開催予定表を作成した。おおよその目安として考えていただきたい。」  
本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

(2) 臨床効果データ周産期、ベース整備事業 WG

①臨床効果データベース整備事業 WG の第 1 回会議を 7 月 23 日に、第 2 回会議を 8 月 29 日に開催した。[資料：運営委員会 3-1]

②阪埜浩司先生を委員に追加する。

③厚生労働省に補助金交付申請書を提出した。[資料：運営委員会 3-2]

**青木大輔委員長**「基本的に 3 つのデータベース、婦人科腫瘍、周産期、生殖・内分泌の 3 分野の入力の簡便化、データマネージメント、データのリンケージ等を可能にするよう整備事業を行っていく。」  
本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(3)e 医学会について [資料：運営委員会 4-1、4-2]

**阪埜浩司幹事長**「e 医学会の登録目標を全会員の 80%、専門医の 85%としてきたが、全会員の 81%、専門医の 87.9%が登録し、目標値を上回ることができた。各都道府県別では 70%を切る県もあるため、引き続き地方学会にもお願いしていきたい。また、各都道府県における研修会の回数および、1 会員当たりの研修会の回数を算出した。比較的均一に行われている印象である。共通講習は大きな学会や連合で行われる傾向があり、地域によっては独自の場所で開催されていない都道府県もある。領域講習における分野に関しても、周産期、腫瘍、生殖、女性ヘルスケアと概ね比較的均等に施行されていることが示された。」

e 医学会に関する取り組みについて特に異議なく、全会一致で承認された。

(4) 次期専門委員会について [資料：運営委員会 5]

**青木大輔委員長**「過去 3 期分の各専門委員会の小委員会、委員数を提示した。各専門委員会・小委員会活動の活発化により徐々に支出実績が増額している。12 月 9 日に専門委員会運営会議、評価会議を開催する予定であるが、平成 29 年度の専門委員会の事業計画予算は合計 2,000 万円の予算内に収めるよう検討していただきたい。」

**藤井知行理事長**「小委員会について、役割を終えたと考えられるものは整理していただきたい。またいくつかの小委員会を合同する等の工夫もお願いしたい。平成 29 年度は、平成 25 年度当時の予算ベースで組んでいただきたい。」

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(5) 禁煙推進学術ネットワークについて [資料：運営委員会 6-1、6-2]

**青木大輔委員長**「禁煙推進学術ネットワークは、一般社団法人に改組する予定である。各学術団体に正会員としての参加および年会費 10 万円の会費納入の依頼が来ており、過去からの経緯を踏まえて本会も正会員となることを認めていただきたい。」

本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

## 2. 倫理委員会からの報告について

(1) 会員の見解違反に対する対応について

静岡の本会会員が着床前スクリーニング検査を行ったことに対する事情聴取を行い、先方から始末書の提出を受けた。 [資料：協議倫理 1]

**苛原稔委員長**「静岡県の医師が着床前スクリーニング検査を行った旨の記者会見を行った。静岡地方学会の金山尚裕先生に調査を依頼し、実際に 47 件に着床前診断を施行したとの報告を得て、事情聴取を施行した。倫理委員会で審査し処分が必要と判断した。同医師からは『事実を認め、非常に反省し、今後は行わない』旨の始末書が提出されたが、こういう経緯より、何らかの対応をし、処分

を検討したい。今回初めての見解違反および反省している点を踏まえて検討したい。倫理委員会では嚴重注意が妥当だと考えた。」

**増崎英明理事**「初回の違反ではあるが、再度繰り返すことも多いため、次回の処分をある程度まで決定してはどうか。」

**苛原稔委員長**「名前は伏せるが、こういう事項がありこういう経緯で処分を行った旨を日本産科婦人科学会誌およびホームページで公表すれば、会員への周知及び注意喚起ができるのではないか。所属の都道府県は明記してもよいのではないか。」

**藤井知行理事**「先ずは、嚴重注意でよいただろう。また、ホームページに載せることは妥当であろう。名前は伏せるが、静岡県と明記するのよよいのであろう。」

**加藤聖子理事**「和文機関誌への掲載はどうすべきか。」

**藤井知行理事**「前回までの事例にそって、機関誌およびホームページで公表するのが良いのではないか。」

この医師を嚴重注意処分とすることおよび、会員へ向けて機関誌およびホームページで公表することにつき、特に異議なく、全会一致で承認された。

(2) 日本産科婦人科遺伝診療学会学術講演会における「生殖医療に関する遺伝カウンセリング受入れ可能な臨床遺伝専門医ロールプレイ研修会」の開催について [資料：協議倫理 2]

**苛原稔委員長**「産婦人科専門医かつ臨床遺伝専門医の資格を有し、かつ生殖補助医療の知識を有する方を対象に、従来2年に1度、本会倫理委員会が講習会を開いてきた。それを受講し申請を行った方に対しては、『生殖医療に関する遺伝カウンセリング受入れ可能な臨床遺伝専門医』として認定を行ってきた。別途、日本産科婦人科遺伝子診療学会が増崎英明先生を理事長として立ち上がり、日本産科婦人科学会の関連学会として認められた経緯がある。第2回日本産科婦人科遺伝診療学会が平成28年12月16日～17日に小西郁生学会長のもとで開催される。その際に遺伝カウンセリングロールプレイが行われるが、これを日本産科婦人科遺伝診療学会と本会の共催で行い、ロールプレイ出席証明証と学会参加証の両方を得て申請した方に対し、同様の認定を行っていきたい。今後、定期的に続けていきたいと考えている。」

**青木大輔理事**「資料における一覧表掲載医師名は、産婦人科専門医かつ臨床遺伝専門医であり、必ずしも生殖医療に詳しいというわけではないと思うが、『生殖医療に関する遺伝カウンセリング受入れ可能な臨床遺伝専門医』という表題では、表に記載された全ての医師が生殖医療に長けているような印象を受けるがいかがか。」

**苛原稔委員長**「専門が何であれ、人類遺伝専門医の資格を得た医師に、生殖医療に関する講習会を開いて、生殖医療に対する知識を持ってもらい、そしてカウンセリングにあたるというコンセプトで作られたものである。実際に講演会の中に、生殖医療の講義が入っている。」

**青木大輔理事**「生殖医療の専門家ではない医師も一覧表に記載されているが、それは良いのか。臨床遺伝専門医は資格を得ると、すべての分野の遺伝カウンセリングを行ってよいことになっているものの、遺伝カウンセリングは多岐に渡り非常に複雑化しており、分野の専門性が必要ではないだろうか。」

**藤井知行理事**「名簿に、星印で生殖医療に関する遺伝カウンセリング相談受け入れ可能な臨床遺伝専門医登録申請がされたか、印付けされている。」

**青木大輔理事**「了解した。少し目立つように工夫してはどうか。」

**苛原稔委員長**「産婦人科全体が遺伝診療とかかわりを持っていくと思われるので、腫瘍や周産期などについても考えていきたい。」

**藤井知行理事**「HBOCに代表されるように腫瘍の方でも遺伝カウンセリングが必要であるのでよろしくお願ひしたい。」

日本産科婦人科遺伝診療学会におけるロールプレイ研修会の開催および生殖医療に関する遺伝カウンセリング相談受け入れ可能な臨床遺伝専門医の認定について特に異議なく、全会一致で承認された。

### 3. 第 69 回学術講演会について [資料：学術講演会 1、2、3]

工藤美樹第 69 回学術集会長より進捗状況について報告があった。

「学術集会の国際化を今回より本格的に開始する。8 月 10 日より一般演題募集を開始し、順調に準備を進めている。以前より国内 International Session (IS) の演題が増えているため、英語の査読が増えると思うがお願いしたい。日本専門医機構の講演参加ポイントをどのようにつけるか、学術研究プログラムと教育研究プログラムの配置を考えなくてはならない。学会員以外の方に講演を依頼する際の交通費と謝礼の規約が無く、今後は学会で規約を作成していただきたい。また、医学生フォーラムへの学生参加およびメンター推薦をお願いしたい。和歌山県から展示ブースへの出展希望があり、有料で展示いただくこととしたい。」

藤井知行理事「医学生フォーラムの HPV ワクチンについては、賛成派と反対派、両方の立場からとなっているが、反対派としてはどのように考えているか。」

工藤美樹第 69 回学術集会長「これは学生のディベートの訓練を想定している。」

藤井知行理事「現在のところ、4 割程度が International Session (IS) であり、徐々に増加している。」

三好博史第 69 回学術集会プログラム委員長「広島での開催であり、テーマは『広島と歩む～産婦人科医学・医療～』とした。会期、会場は資料の通りである。国際化推進に伴い、昨年の学会運営要綱改定に基づく初めての学会である。一般演題は International Session (IS) と日本語セッションに分かれるが、9 割の発表はポスター発表となる。ポスターは質疑応答のみ。IS においては、国内外合わせて 20 題の高評価得点演題を JSOG Congress Award 候補演題とし、次いで評価の高い 80～100 演題を JSOG Congress Encouragement Award 候補とし、口演予定である。日本語セッションも高得点演題として 20 題の口演を予定している。再生医療の招請講演を広島大学学長の越智光夫先生に、特別企画として放射線影響研究所の児玉和紀先生に講演を依頼している。医会との共同の生涯研修プログラムには HPV ワクチンの講演プログラムも入れ、2 会場に渡って開催する。ポイントの付く講習は医会プログラムの他、共通講習として倫理、医療安全（震災対策）を企画している。各分野に渡り万遍なくポイントをつけるよう企画している。同じ時間帯にポイント講習を組むようにし、1 か所に集中しないようにしている。シンポジウムにもポイントをつけようと考えている。」

藤井知行理事「ポイントの付く講習については、裏の本来の学会プログラムが閑散としないように工夫が必要である。当初の混乱は少なくなってきたようだが、本来の学会プログラムがきちんと聞けるよう工夫をお願いしたい。」

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

### 4. その他

(1) 平成 29 年度日本産科婦人科学会予定表案について [資料：協議 その他 1]

本案で承認いただければ、平成 29 年度日本産科婦人科学会予定表として確定させたい。本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

### Ⅲ. 専門委員会報告並びに関連協議事項

1) 生殖・内分泌委員会 (久具宏司委員長) 特になし

2) 婦人科腫瘍委員会 (片渕秀隆委員長)

(1) 薬害オンブズパーソン会議より、本会も参加した、本年 4 月の予防接種推進専門協議会の「HPV ワクチン接種推進に向けた関連学術団体の見解」に対する意見書を受領した。同会議は、見解への

賛同の撤回と理事会での協議結果の報告を求めている。[資料：専門委員会 1]

本会としては、この意見書には回答しないこととした。なお予防接種推進専門協議会も「今回は協議会の見解は撤回しないこと、意見書に対する返事は行わない」方針を決めている。

(2) 子宮頸がんワクチン接種後の健康被害を訴える 15～22 歳の女性 64 人が 7 月 27 日に国と製薬会社 2 社に総額 9 億 6 千万円の損害賠償を求め、東京、大阪、名古屋、福岡の 4 地裁に提訴した。

これに関して本会にも読売新聞、関西テレビ、読売テレビ、朝日放送、九州毎日放送から取材依頼があった。

(3) 第 69 回学術講演会において、学会・医会合同シンポジウム「HPV ワクチンの日本の現状を科学する」を開催したい。[資料：専門委員会 2]

**片瀧秀隆委員長**「医会・学会共同企画として合同シンポジウムを開催したい。座長、演者は資料の通りであるが、内諾は企画承認後とする予定にて現時点では一部演者は未定であることは了承いただきたい。2 時間を予定しており、時間枠確保のため、4/16(日)の日産婦医会共同プログラムとは別枠に、特別企画として枠を確保してほしい。」

シンポジウム開催に対し特に異議なく、全会一致で承認された。

(4) 散発性卵巣癌発症予防に関して日本の現状を把握するべく、「卵巣癌発症予防のための良性疾患手術時における卵管切除についてのアンケート調査 —散発性卵巣癌に関して—」を実施したい。

[資料：専門委員会 2-1]

**片瀧秀隆委員長**「卵巣がんの一部が STIC から発生しているのはご存知の通りである。一般の良性疾患を含めた卵管切除はどのように行われているか、日本でのデータを把握したい。」

**三上幹男理事**「2015 年には米国で卵管切除を施行した患者の大規模人口調査が施行され、卵巣癌の発症の減少が報告されている。それに反応して、アメリカおよびカナダ産婦人科学会では良性疾患で子宮を摘出する際に主治医と患者は卵巣癌の予防の観点から卵管切除について検討すべきであるというアラートを出している。これに関し日本では施設間にばらつきもあるため、全国調査を施行したい。本会の専攻医指導施設だけでなく、良性疾患では腹腔鏡手術も多いため、日本内視鏡学会の修練施設でもアンケートを実施し、どのような方向で進めていけばよいかを検討したい。日本内視鏡学会へもアンケートを行うことを承認いただきたい。」

**青木大輔理事**「アンケートには、本会の web ベースのシステムを使用し、解析したらよいのではないか。」

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

### 3) 周産期委員会 (竹田省委員長)

(1) 産科危機的出血ガイドラインについて、4 学会合同委員会の案がまとまった。今後、各学会に持ち帰って修正した上で最終案を作成し、ホームページにて会員に意見を求めることになる。

[資料：専門委員会 3、4]

**竹田省委員長**「前回同様パンフレットやポスターを機関誌とともに送付予定である。その際の見積金額は 787,622 円であり、医会と折半し予算に計上したい。」

本件につき特に異議なく、全会一致で承認された。

(2) 平成 27 年度第 4 回理事会で承認を受けた「大規模災害時の乳児栄養の確保を目的とした液状ミルクの国家備蓄についての要望」を、関係 10 団体連名にて内閣府特命担当大臣あてに 7 月 13 日に提出した。提出を担当した日本小児科学会によれば、特定の支援品に対する要望は範疇外として、大臣への面談での提出は謝絶されたとのことである。[資料：専門委員会 5]

(3) 厚生労働省健康局健康課予防接種室との協議を受けて、「今シーズンのインフルエンザワクチン

におけるチメロサルフリー製剤の生産中止について」を会員に周知した。

[資料：専門委員会 6]

(4) 日本母体救命システム普及協議会 (J-CIMELS) の現在までの進捗状況について

[資料：専門委員会 6-1]

**竹田省委員長**「愛育病院の岡井崇先生を代表に母体救命のためのトレーニングシステムの制度を7団体で協議し、全国のトレーニング施設を整備している途中である。昨年12月より認定を開始し、現在ベーシックコースで認定されている方が1年間で1,000人。インストラクターが350人。今年12月末で500人のインストラクターを超えと思うが、認定制度がようやく整備されてきた。看護協会や助産師会が入っており、Advanced助産師(仮称)にこのシステムを使用する予定である。トレーニングセンターを各地に整備している段階である。内科専門医にBSL/ACLSの資格が必須のように、将来的には産科救急あるいはBLSを含んでいるため専攻医の教育には必要と考える。」

**藤井知行理事長**「次回のガイドラインに入る予定はあるか。」

**竹田省委員長**「まだ整備中であり、次のガイドラインには入らないが、今後検討したい。」

#### 4) 女性ヘルスケア委員会 (高松潔委員長)

(1) ホルモン補充療法ガイドライン 2012 頒布状況

8月31日現在、9,129冊。

(2) 低用量経口避妊薬、低用量エストロゲン・プロゲステロン配合薬ガイドライン 2015 頒布状況

8月31日現在、4,513冊。

(3) 厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課から、要指導・一般用医薬品(いわゆるスイッチOTC)の承認にあたり、本会に注意すべき事項等についての意見を求めてきた。女性ヘルスケア委員会で検討して意見を提出した。[資料：専門委員会 7]

(4) 女性アスリートのヘルスケアに関する小委員会から、「女性アスリートのヘルスケア管理指針」を日本女性医学学会と共同で制作したいとの要望があり、本会として了承した。

[資料：専門委員会 8]

(5) 日本泌尿器科学会より、同学会ガイドライン委員会に本会より委員を推薦してほしいとの依頼があった。本会からは古山将康先生を推薦したい。[資料：専門委員会 9]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 学会HPにて、緊急避妊法の適正使用に関する指針(平成28年度改訂版)(案)に関するパブリックコメントを募集した(平成28年8月1日~9月5日)が、特に意見はなかった。同指針の改訂部分は赤字で表記しているため、問題なければ最終版としたい。[資料：専門委員会 10]

**高松潔委員長**「緊急避妊法の適正使用に関する指針の改定の主旨は、ノルレボの0.75mg錠が1.5mg錠になったこと、レボノルゲストレル単剤がYuzpe法よりも効果が高く有害事象が少ないこと、ピルという文言を削除したこと、文献を整理したことである。承認いただければ、案を外しホームページにアップしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

**高松潔委員長**「前回の指針発表の際には、ノルレボの販売元であるあすか製薬が、印刷・冊子化し、社名の記名なく、日本産科婦人科学会作成として配布してくれた。今回も同様にしてよいか。PDFにてホームページに掲載している指針ではあるが、ガイドラインの商用利用については一部10円との規約があり、事務局と検討し額については決定したい。」

冊子配布については特に異議はなく、全会一致で承認された。課金の有無、額については事務局と相談し決定することとなった。

**高松潔委員長**「女性ヘルスケアの小委員会からのアンケート送付に関し、東北・北海道の豪雨地区にも時期を同じくして送付してしまった。非常事態中のアンケート依頼にてご迷惑をおかけしたことをお詫びしたい。今後もアンケート送付があるのでご理解ご協力賜りたい。」

#### IV. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

##### 1) 総務（青木大輔理事）

〔I. 本会関係〕

###### (1) 会員の動向

- ①岩永邦喜功労会員（大分）が6月24日にご逝去された。（弔電、供花手配済み）
- ②鈴木正彦名誉会員（東京）が7月14日にご逝去された。（弔電、供花は辞退）
- ③杉森甫名誉会員（福岡）が7月19日にご逝去された。（弔電、供花手配済み）
- ④皆川進功労会員（千葉）が5月30日にご逝去された。（千葉地方学会より7月25日報告受領）
- ⑤館野政也功労会員（富山）が平成21年6月23日にご逝去された。（富山地方学会より7月28日報告受領）
- ⑥坪井照夫功労会員（長野）が7月12日にご逝去された。（長野地方学会より7月29日報告受領）
- ⑦中村俊一功労会員（鹿児島）が8月4日にご逝去された。（弔電、供花手配済み）
- ⑧荻田幸雄名誉会員（大阪）が8月11日にご逝去された。（弔電、供花は辞退）
- ⑨大樂高弘功労会員（山口）が9月5日にご逝去された。（弔電、供花手配済み）

(2) 8月末現在の入会動向について [資料：総務1]

**青木大輔理事**「入会者数は、昨年と比して18名の増加している。九州等、地方での増加が見られる。学生会員は、東京、神奈川、山梨のみであり、学生会員の増加が望まれる。」

(3) 第72回学術集会長候補者選定委員会委員について [資料：総務2]

**青木大輔理事**「資料の通り、運営委員会及び学術委員会から選定委員会委員候補者を示した。」

**藤井知行理事長**「なお、この委員より立候補者が出た場合には、選定委員会委員を外れてもらう。」  
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 幹事の解委嘱について

矢幡秀昭先生

解委嘱：幹事（編集主務幹事、専門医制度）、委員（中央専門医制度委員会）

諸隈誠一先生

委嘱：幹事（編集、専門医制度）、委員（中央専門医制度委員会）

なお編集主務幹事は西洋孝先生にお願いしたい。

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

また、矢幡秀昭先生、諸隈誠一先生より挨拶があった。

(5) 会員への会費免除について

静岡地方学会から1名の会員について、現在病気療養中であるため、平成28年度の会費免除申請があった。[資料：総務3]

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(6)次期役員選出スケジュールについて〔資料：総務 3-1〕

次期役員については、各ブロックからの理事候補者選出規則に則って選出された理事候補者を平成 29 年度臨時総会で選任し、定時総会終了後に就任する。

なおブロックでの理事候補者の選出方法、時期などについて確認する理事候補者選出管理委員会委員には、青木大輔先生、澤倫太郎先生、阪埜浩司先生、深澤一雄先生、山本樹生先生にお願いしたい。

本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7)看護師が行う業務の範囲に関しての本年 4 月の国会での質問と答弁に関して、本会と日本産婦人科医会連名で「子宮頸がんの検査のために膣内から細胞を採取する行為について（照会）」を厚生労働省医政局看護課および同健康局がん・疾病対策課あてに提出した。

これを受けて、同省から回答があった。〔資料：総務 4〕

(8)日本医学会から、「高難度新規医療技術の導入に当たっての医療安全に関する基本的な考え方」

について特別研究班の素案に関して、基本領域学会の意見を求めてきた。〔資料：総務 5、5-1、5-2〕

**藤井知行理事**「群馬大学と東京女子医科大学の事件を受けて厚生労働省は『新規に高難度手術を病院で導入する場合には、病院内に委員会を作成し報告する体制を作る』ように告示を出した。国土班（特別研究班）が設置され、日本医学会が基本的な考え方をまとめた。新規とは、その病院で初めてということであり、高難度とは外保連試案で難度 D 以上のもので各領域が高難度と判断したものや、保険収載されていないものが該当することになりそうである。研究班より調査が行われており、資料の通り返答を行いたい。」

本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

(9)日本医学会連合では、医学研究における個人情報の取扱い等に関する合同会議において、現在、医学研究における個人情報保護法のあり方に関して見直しの方向で検討が行われていることを受けて、関係する経済産業省、厚生労働省、文部科学省に対して要望書を提出した。本会も日本医学会連合に全面的に賛同するメッセージを付けてホームページにこの要望書を掲載した。

〔資料：総務 6、6（追加）〕

**青木大輔理事**「以前は連結不可能匿名化の処理がなされていれば、本人からの拒否の申し出への適切な対応体制をとることで、必ずしも本人同意なくても研究に利用・提供できていたが、内容によって（例えば病歴）は、新たに個別同意が必要になるのではないかという内容に対し警鐘を鳴らすものである。これに関し、合同会議で、個人情報保護法等の改正に伴う指針の見直しについて中間とりまとめ（案）が出ている。現在パブリックコメントをとっており、来年春から施行される予定である。ぜひ内容をチェックしていただきたい。今後も経過を追っていく。」

(10) TOMA 監査法人との監査契約を継続したい。監査報酬は先方との交渉の結果、昨年より 30 万円下がり、120 万円である。〔資料：総務 6-1〕

本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

## 〔Ⅱ．官庁関係〕

### (1) 厚生労働省

①厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課より、平成 28 年度健やか親子 21 全国大会（2016 年 10 月 3～5 日、岡山コンベンションセンター）の後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾した。



- ②厚生労働省健康局結核感染症課より、蚊媒介感染症のガイドラインの改訂の通知があった。本会ホームページに掲載して、会員に周知した。[資料：総務 7]
- ③厚生労働省医薬・生活衛生局医療機器審査管理課および安全対策課から、モルセレータに係る「使用上の注意」について、を受領した。本会ホームページに掲載して、会員に周知した。  
[資料：総務 8]
- ④厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課から、平成 28 年熊本地震に係る対応について、被害状況の確認方法や物資の支援・確保等についての意見や要望等の照会を受けた。本会で現地対応を行った津田尚武先生に回答を作成していただいた。[資料：総務 9]
- ⑤厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課から、平成 27 年度乳幼児栄養調査の結果報告を受領した。本会ホームページに掲載して、会員に周知したい。[資料：総務 10]
- ⑥厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課から、妊婦健康診査の公費負担状況についての結果報告を受領した。本会ホームページに掲載して、会員に周知したい。[資料：総務 11]

### 〔Ⅲ．関連団体〕

#### (1) 日本医学会、日本医学会連合

- ①日本医学会を通して厚生労働省医薬・生活衛生局医療機器審査管理課より、医療機器審査管理課及び再生医療等製品審査管理室の新設についての周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知した。[資料：総務 12]
- ②日本医学会を通して厚生労働省国際分類情報管理室より、2016 年 WHO—FIC 分類改正改訂委員会 (URC) への ICD-10 改正提案および 2015 年 URC 投票結果についての報告があった。[資料：総務 13]
- ③日本医学会連合より本年度の会費納入依頼があり、863,850 円を納入した。[資料：総務 14]
- ④日本医学会を通して厚生労働省医薬・生活衛生局より、革新的医薬品等の「最適使用推進ガイドライン」作成に係る協力要請についての周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知したい。[資料：総務 15]
- ⑤日本医学会連合研究倫理委員会では、「日本の医学部発の研究はなぜ信用を失ったか 信頼回復に向けた提言と背景」の草案を作成した。これについて日本医学会連合の加盟学会に、主旨に対する賛同の有無を含め、具体的な意見を 10 月 11 日までに求めている。[資料：総務 15-1]

**齋藤滋理事**「日本周産期・新生児医学会では支持しないと決定した。第三者的で、どのように対応すればよいのかという具体的なことは書かれていない。今まで我々が行ってきた研究が倫理観なく行われてきたと誤解されるような印象を受けた。文面をきっちり読んでいただいた上で判断すべきである。」

**苛原稔理事**「内容に関しては辛辣なところもあるが、少なくとも記載内容自体は事実と考えるので、何らかのアクティブな取り組みは必要であり、学術会議の話としては良いのではないだろうか。」

**吉川裕之理事**「提言になっていない。自己批判のみで対策・解決策が示されていない。第三者的で無責任な感じを受ける。」

**木村正副理事長**「日本にて研究を行うにあたって、脆弱な資金、システムのなか、行ってきたことへ

の観点が出てきている。今後という観点をもう少し出していきたい。」

**青木大輔理事**「主旨に賛同するかしないかという点と、この提言に過不足・コメントがあるか否かという点を諮りたい。ご意見を寄せていただき、慎重に検討したい。」

**藤井知行理事長**「すべてを否定するのではなく、主旨には賛同するが、この文面には問題があるというのを具体的に示すべきだろう。再度よく読んでいただき意見を得たい。」

**海野信也特任理事**「提言の主旨がわからないのが一番の問題点である。日本医学会連合としての提案が含まれていない。具体策が示されていないため、もう一度検討していただきたいと考える。」

**藤井知行理事**「改めて文面を読んでいただいて、今月中にご意見を受け、検討したい。」

**青木大輔理事**「本日の意見を集約すると、少なからず、提言の具体的アクションプランを入れてほしいとの事にて、踏み込んだご意見を賜りたい。」

本件に関しては、改めて意見を伺うこととし、引き続き検討事項となった。

## (2) 日本周産期・新生児医学会

日本周産期・新生児医学会より、日本医療機能評価機構からの提言を受けて「母子同室による新生児管理の留意点」検討ワーキンググループを、本会、日本産婦人科医会、日本新生児成育医学会、日本助産師会および日本周産期・新生児医学会で設置したいので、本会から委員1名を推薦してほしい、との依頼があった。本会からは田中守先生を推薦した。[資料：総務16]

## (3) 日本女性医学会

日本女性医学会から、2016年度メノポーズ週間（2016年10月18日～24日）の後援名義使用依頼を受領した。例年の依頼であり、また経済的負担はなく、これを応諾したい。

## (4) 日本癌治療学会

日本癌治療学会より、がん治療ガイドライン [jsco-cpg.jp](http://jsco-cpg.jp) リンク規約改正についての通知を受領した。外部サイトからのリンク設定に許可申請を求めないとの方針としている。[資料：総務17]

## (5) 日本感染症学会

日本感染症学会より「引き続き産婦人科専門医のサブスペシャリティとして感染症専門医を認めたい」との依頼を受領した。[資料：総務18]

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

## (6) GID(性同一性障害)学会

性同一性障害学会第19回研究大会（2017年3月18～19日、札幌医科大学）の後援名義使用依頼を受領した。例年の依頼であり経済的負担はなく、これを応諾したい。

## (7) 日本医療研究開発研究機構

同機構から、女性の健康の包括的支援実用化研究事業研究開発課題の二次公募についての周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。

## (8) 日本がん治療認定医機構

日本がん治療認定医機構から、11月12日に幕張メッセで開催する「教育セミナー見学会」の案内を受領した。教育委員会を通じて本会から岩手医科大学板持広明先生に参加をお願いした。

[資料：総務19]

## (9) 臨床試験医師養成協議会

臨床試験医師養成協議会から、定時社員総会の案内を受領した。本会から佐藤豊実先生に参加いただくことになった。[資料：総務 20]

(10) 禁煙推進学術ネットワーク

禁煙推進学術ネットワークより、厚生労働省に提出する「特定健診・特定保健指導における禁煙指導の義務化に向けた要望書」へ参加依頼があった。義務化に伴う罰則までは求めないことを確認した上で、本会も参加することとした。[資料：総務 21]

(11) 女性アスリート健康支援委員会

女性アスリート健康支援委員会から本会からの委員の更新依頼が届いた。現在の委員は小西郁生先生と若槻明彦先生であるが、同委員会との協力関係を考慮し、本会からは藤井知行理事長と青木大輔総務担当理事にお願いした。[資料：総務 22]

(12) 日本子宮内膜症啓発会議

本会は日本子宮内膜症啓発会議の協力団体であるため、従前より本会理事長が顧問に就任しているが、今般、就任継続の依頼を受けた。[資料：総務 23]

**藤井知行理事長**「これまでは理事長が顧問に就任してきたが、専門性を考慮し大須賀穰先生に顧問をお願いしたい。」

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(13) 健やか親子 21

9月28日に第2回幹事会が開催される予定である。本会から幹事として参加いただいている荻田和秀先生、梶山広明先生、川名敬先生が対応準備を進めている。[資料：総務 23-1]

**梶山広明幹事**「“健やか親子 21”は、厚生労働省が主体として行っている、母子の健康水準を向上させるための国民運動計画である。国民への普及啓発、情報発信がテーマの一つである。本会からの情報発信として、『児童虐待防止のための女性支援』を取り上げることをお認めいただきたい。」

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

[IV. その他]

(1) 日本ワクチン産業協会から、ワクチンで防げる病気（VPD）はワクチンで予防する環境を一層推進するための「VPDゼロキャンペーン」の案内およびキャンペーンポスターを本会から会員に配布してほしいと依頼であるが、本会としてこれを謝絶することとした。[資料：総務 24]

**青木大輔理事**「協賛企業のほとんどが製薬会社であり、学術団体が販売促進に近い形となる可能性があるため、今回は謝絶することとした。」

(2) 全日本空輸株式会社より、ANA Doctor on board 制度（マイレージ会員を対象に事前に医師資格を登録する制度）を開始する旨の通知を受領した。[資料：総務 25]

(3) 新潟大学大学院小児外科窪田正幸先生から、厚生労働科学研究補助金を得て作成した「総排泄腔遺残症、総排泄腔外反症、MRKH 症候群に関する診断治療ガイドライン（案）」について、本会ホームページに掲載して会員からパブリックコメントを募集してほしいとの依頼があり応諾した。

[資料：総務 26]

(4) 「戦争と医の倫理」の検証を進める会から、「日本学術会議の軍事研究容認の動きを危惧し、反対する医学・医療関係者の声明」を受領した。[資料：総務 27]

(5)一般財団法人日本医科器械資料保存協会から、平成 28 年度「医科器械史研究賞」受賞候補者の推薦依頼があった。[資料：総務 28]

(6)BI-RADS アトラス第 5 版翻訳中央委員会より、同誌の翻訳が完成したので電子書籍の献本する旨の案内を受領した。[資料：総務 29]

(7)平成 28 年度成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 出生前診断における遺伝カウンセリングの実施体制及び支援体制のあり方に関する研究班(代表 小西郁生先生)から、シンポジウム「ダウン症候群から考える日本の教育・就労・福祉」(平成 28 年 10 月 5 日、東京医科歯科大学)への後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾した。[資料：総務 30]

**小西郁生監事**「NIPT の臨床研究を施行するに際し、施設認証、登録体制等整備を行ってきた。今回ダウン症のご本人 1500 人よりアンケートを得るといふ全世界で初めての試みが行われた。平成 28 年 10 月 5 日(水)にダウン症候群を支援するシンポジウムを行う。アンケート結果に基づき、様々な立場からご講演いただく。ぜひ、ご出席、ご支援をお願いしたい。」

## 2) 会 計 (吉川史隆理事)

(1)取引銀行の格付と預金残高について [資料：会計 1]

(2)京橋税務署の税務調査が入り、第 64 回、第 65 回学術集会の海外招請者への謝金への源泉所得税について追徴されることになった。[資料：会計 2]

**桜田佳久事務局長**「源泉所得税、加算税、延滞税を支払う必要があり、金額は税務署とのやり取りの後に確定する。」

## 3) 学 術 (竹田省理事)

(1)学術委員会

(イ)会議開催

学術担当理事会、第 2 回学術委員会を 9 月 9 日に開催した。

(ロ)各賞推薦・応募について

①学術奨励賞に関する会告について

学術奨励賞の推薦、応募方法に関する会告を機関誌第 68 巻 8 号に掲載した。推薦の期間は平成 28 年 10 月 1 日～10 月 31 日である。

②優秀論文賞に関する会告について

優秀論文賞の応募方法に関する会告を機関誌第 68 巻 8 号に掲載した。推薦の期間は平成 28 年 12 月 10 日～平成 29 年 1 月 9 日である。

(ハ)他団体特別賞推薦依頼について

①「平成 28 年度神澤医学賞」

理事および学術委員会委員に候補者の推薦をお願いし、推薦期日までに 1 名の候補者推薦を受けた。

審査の結果、慶應義塾大学の阪埜浩司先生を推薦することとした。[資料：学術 1]

②「研究業績褒章（上原賞）」「朝日賞」

理事および学術委員会委員に推薦を依頼した。推薦はなかった。

③「第13回ヘルシー・ソサエティ賞」

理事および学術委員会委員に推薦を依頼した（推薦書事務局へ：9月30日）。[資料：学術1-1]

**竹田省理事**「演題の応募システムは、日本人はUMINで応募しているが、外国の先生からの応募は事務局がメールで対応してきた。第69回学術集会はコングレがシステムを作って対応するが、学術委員会では今後は外国人用の応募ページを本会ホームページに作ってほしいということになった。」

**工藤美樹第69回学術集会長**「過去には迷惑メールとしてリジェクトされたケースもあったようだ。第70回以降もコングレのシステムを使うことも検討したが、難しいようである。」

**藤井知行理事**「これだけの規模の学会でメールで応募するというのは問題なので、外国人用の応募ページを本会ホームページに作ることにしたい。学術委員会で見積もりを出してほしい。」  
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) プログラム委員会関連

①第69回学術講演会プログラム委員会

8月10日より一般演題の応募を開始、締切は9月28日正午である。

②第70回学術講演会プログラム委員会

(i) 特別講演者推薦、シンポジウム担当希望者公募を機関誌第68巻8号に掲載、期限は11月30日である。

(ii) 日本産科婦人科学会学術講演会 専攻医教育プログラム案を策定した。[資料：学術2]

**伊藤潔第70回学術集会プログラム委員長**「第70～72回の専攻医教育プログラムは、45項目のうち16項目を削除・修正対象とし、19項目が新しくなり合計で48項目となっている。」

**吉川裕之理事**「タイトルは原則として変えないということではよいが、実際は一部の内容しか話さないこともある。プログラム番号を中心に管理するのがよいかもしれない。」

③第71回学術講演会プログラム委員会

シンポジウム課題公募を機関誌第68巻8号に掲載、期限は11月30日である。

**吉川史隆第71回学術集会長**「2019年4月12～14日に名古屋国際会議場で開催予定である。」

4) 編集（加藤聖子理事）

(1) 会議開催

9月9日	第2回編集担当理事会
------	------------

(2) 英文機関誌（JOGR）投稿状況：2016年投稿分（8月31日現在） [資料：編集1]

Accept	96編
Reject	626編
Withdrawn/Unsubmitted	102編
Under Revision	40編
Under Review	151編
Pending	0編

Expired	1 編
投稿数	1,016 編

- (3) JOGR インパクトファクターについて [資料：編集 2]  
2015 年インパクトファクターが公表され、JOGR が 1.091 となった。
- (4) 第 68 回日本産科婦人科学会 学術講演会 International Session の JOGR 掲載について  
前回理事会の議を経て、標記抄録を JOGR に掲載すべく、掲載の可否について全演者に確認している。なお、今回は事前の周知がなされていなかったが、今回は応募時点で JOGR への掲載ならびに英文校閲を受けてからの投稿を、第 69 回学術集会担当校から案内することになった。
- (5) 学術講演会抄録掲載号 (機関誌 2 月号) International Session 体裁について [資料：編集 3、4]  
第 69 回日本産科婦人科学会学術講演会担当校より提案のあった International Session の体裁変更につき、編集での検討の結果、一番経費減となる資料の体裁としたい。
- (6) JOGR Editorial board の交替について  
モンゴルの AOFOG council meeting で corresponding editorial board member の入れ替えが決定された。日本からの Editors を入れ替えるかどうかの協議が必要である。  
**加藤聖子理事**「藤井信吾先生と倉地智久先生に替わって、古くから AE として貢献していただいている大阪市立大学の古山将康先生と川崎医科大学の下屋浩一郎先生を推薦したい。」  
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。
- (7) JOGR での委員会報告の投稿料金ならびに無料閲覧について  
委員会報告の JOGR 掲載に関して、投稿されたときに Open Access にすると課金されてしまうという情報がありワイリーに問い合わせたところ Open Access の場合には 3,000 米ドル費用がかかるが、もし無料閲覧設定ということであれば、Editor's choice で無料閲覧にする、との回答があった。  
委員会報告については、無料閲覧としたい。  
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。
- (8) 各種委員会からの配布資料の経費について  
和文機関誌に同梱または挿入される各種委員会の配付資料については、[各委員会負担] とすることにしたい。  
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。
- (9) 和文機関誌広告について  
和文機関誌のページ調整のために学会発刊書籍の広告を挿入しているが、日本外科学会からの発刊書籍を合わせた形での掲載希望があった。[資料：編集 5]  
**藤井知行理事長**「有料で掲載するべきだろう。掲載料について、商業利用のものと区別するかどうかについては、編集で決めてほしい。」  
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。
- (10) 本会機関誌には名誉会員、功労会員の名前が載っているページがあるが、物故会員の名前が載っているとの指摘があった。訃報が届かないケースもあり、年 2 回地方学会に住所変更などを問い合わせる際に、物故会員について確認をすることにしたい。  
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(11) 本会機関誌 69 巻特集号の取りまとめ案がまとまった。3 月号「不育症」山田秀人先生、4 月号「分子標的治療薬について」杉山徹先生、5 月号「LEP と女性のヘルスケア」若槻明彦先生である。担当となる先生方に依頼したい。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(12) 本会機関誌についてのアンケートを行った。回答率 8%だが、日本語論文を掲載すべきかについては、現状のままという意見が 6 割、掲載すべきが 2 割程度となっている。

## 5) 渉外 (木村正副理事長)

[会議開催]

(1) 9 月 9 日に第 2 回渉外委員会を開催した。

[AOFOG 関連]

(1) XXV AOCOG 2017 (2017 年 6 月 15-18 日、於：香港)について

①Chien-Tien Hsu Memorial Lecturer として、学術委員会の推薦を受け、本会より小西郁生監事を推薦した。[資料：渉外 1]

②大会事務局よりプロモーションスライド上映の依頼を受け、第 58 回日本婦人科腫瘍学会学術講演会や第 56 回日本産科婦人科内視鏡学会学術講演会のご協力を得られることとなった。

[資料：渉外 2]

③Shan S. Ratnam - Young Gynaecologist Award - 2017 について [資料：渉外 3]

**木村正副理事長**「途上国向けということで、いままで日本から推薦してこなかったが、前回 3 名の応募があり満足度が高かった。今回の Fieldwork は Chinese Medicine であり、応募をお願いしたい。応募者多数の場合は審査となるが、3 名の推薦を予定している。」

(2) AOCOG 2019 (於：マニラ)にて表彰の AOFOG Fellowship 推薦について [資料：渉外 4]

**木村正副理事長**「選考基準をもとに検討したが、現時点では推薦見送りの方向である。」

(3) 6 月 25 日にモンゴル ウランバートルにて開催の AOFOG Council Meeting に、本会より木村正副理事長の代理として岡本愛光理事が出席した。また、AOFOG 役員として落合和徳 AOFOG Vice President、加藤聖子 Editor-in-chief、万代昌紀 Committee Chair を本会から派遣した。[資料：渉外 5]

**木村正副理事長**「日本は AOFOG に 1,000 人しかメンバー登録していない。他の国々と比べても少ないので、来年度には予算を組んで 1,500 人にしたい。」

**藤井知行理事長**「メンバーを増やしても投票数は増えないが、総会に参加できる人数が増える。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 1 月 7 日、香港にて開催の AOFOG Action Plan Meeting に本会より落合和徳 AOFOG Vice President、加藤聖子 Editor-in Chief, 万代昌紀 Committee Chair を派遣の予定である。

(5) Urogynecology Committee member として、本会より古山将康先生を推薦した。

- (6) 落合和徳 AFOG Vice President がバングラデシュ産婦人科学会（12月17-18日、於：ダッカ）より招請を受けたため、本会が出張経費を負担することとなった。

[FIGO 関連]

- (1) 次回 FIGO 理事会開催地公募の結果、2017年5月12~13日、エチオピア アディスアベバでの開催が決定し、本会より木村正副理事長が出席の予定である。

[日韓台関連]

- (1) The 56th Annual Congress of TAOG（2017年3月18-19日、於：台北）について

①日韓台 Exchange Program delegation として本会より藤井知行理事長、木村正副理事長、岡本愛光理事、西郡秀和幹事および若手医師5名を派遣の予定である。

②日韓台 Joint Conference committee 委員として、渉外委員長、監事（渉外経験者優先）、および Host Society に当たる年には Chair として理事長を本会より選出したい。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③第1回日韓台 Joint Conference スピーカー推薦について

**木村正副理事長**「学術委員会から推薦をお願いしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

④日韓台 Exchange Program agreement、および Young fellows' overseas academic exchange agreement を締結したい。[資料：渉外6]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

[ACOG 関連]

- (1) Exchange Program 派遣役員として ACOG より Executive Vice President and CEO Dr. Hal C. Lawrence、および President Dr. Thomas M. Gellhaus が第69回学術講演会に出席の予定である。

- (2) Exchange Program による ACOG への若手医師派遣について、2017年より随伴幹事を2名から1名に減らすこととなった。

- (3) 2017 ACOG Annual Clinical and Scientific Meeting（5月6~9日、於：サンディエゴ）に本会より、藤井知行理事長、八重樫伸生第70回学術集会長、梶山広明副幹事長、若手医師6名を派遣の予定である。

[国際協力機構（JICA）/草の根技術協力事業（草の根パートナー型）「工場労働者のための子宮頸がんを入口とした女性のヘルスケア向上プロジェクト」関連]

- (1) 現地での講義および技術指導等の為、7月に桑原章幹事、阿部彰子医師（徳島大学）、松本安代医師を、8月に阪埜浩司幹事長、山上亘幹事、藤田則子医師をプノンペンに派遣した。

[資料：渉外7]

- (2) 9月に近畿大学若狭朋子医師、松本安代医師をプノンペンへ派遣の予定である。

[その他]



- (1) 産婦人科医師国際交流事業に対する一般寄付金趣意書を製薬会社4社へ渡し、協力を依頼した。
- (2) JICA 東京より、「～テロの予防策 万が一テロに遭遇した場合の対応について～」の資料を受領した。[資料：渉外8]

**木村正副理事長**「ドイツとの関係では、第69回学術集会の際に役員3名、若手3名が来て、その後2週間、東京大学、東北大学、大阪大学で受け入れる予定である。」

## 6) 社 保 (北脇城理事)

### (1) 会議開催

7月29日に第1回社保委員会を開催した。

### (2) 外保連 技術評価の適正化のための手術に関する調査について [資料：社保1]

**北脇城理事**「この調査をもとに外保連が算定作業をするので、きちんと注意して回答してほしい。」

(3) 外保連試案に反映する根拠とする為、社保委員所属施設に於いて手術、処置、検査それぞれに関与する助産師の人数および時間を調査することとなった。

(4) 平成28年度診療報酬改定による帝王切開術保険点数の影響・効果を11月の外保連記者懇談会で発表する為、本会社保委員所属施設、および産婦人科医会会員の有床診療所10施設にて昨年9月、および本年9月に実施の帝王切開術の調査を行うこととなった。

(5) 日本医師会疑義解釈委員会より平成28年度第2回供給停止予定品目(28疑0131)、および平成28年度医療機器・体外診断用医薬品供給停止品目(28疑0133)の検討依頼を受け、本会理事および社保委員による検討結果を回答した。

(6) 次回診療報酬改定に向け集中的に協議するよう「平成30年診療報酬改定に向けた要望項目検討小委員会」(仮称)を社保委員会内に立ち上げることとなった。

(7) 性同一性障害に対するホルモン療法および手術療法の保険適用に関する要望書を日本精神神経学会、日本形成外科学会、日本産科婦人科学会、日本泌尿器科学会連名で提出、配布することとなった。

[資料：社保2]

(8) 淋菌の核酸増幅同定精密検査における女性尿検体の保険収載上の適用追加についての要望書を日本性感染症学会、日本感染症学会、日本産科婦人科学会、日本泌尿器科学会連名で提出することとなった。[資料：社保3]

## 7) 専門医制度 (吉川裕之理事)

### (1) 会議開催

9月17日に第3回中央委員会を開催する予定である。

(2) 指導医申請について [資料：専門医 1]

指導医申請について、5月1日から5月31日までの申請期間で496名申請があった。その後申請取り下げが13名あり、483名の申請について拡大研修委員会内指導医認定・更新小委員会で通信委員会を行った。

**吉川裕之理事**「8月1日付で481名を承認した。現在、基幹施設名を正式に発表していないため、専攻医がどこのプログラムを選んでよいか分からない状態にある。このため基幹施設および連携施設をホームページに掲載して告知したい。」

基幹施設および連携施設の告知について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 平成28年度専門医認定二次審査

東京会場（日本都市センター）と大阪会場（千里ライフサイエンスセンター）で、7月23日に筆記試験（東京会場229名、大阪会場217名）、24日に面接試験（東京会場201名、大阪会場187名）を実施した。

**吉川裕之理事**「今回は拡大専門医委員会で検討した。他学会の水準および過去実績から見るとやや高めであるが、筆記試験の合否ラインを81点として合格率86.8%としたい。」

**木村正副理事長**「達成度を見るのが基本であるから、あまり合格率にこだわる必要はない。」

**吉川裕之理事**「機構では合格率60～80%として標準化を図ろうとしていた。なお本件は後日開催される中央専門医制度委員会で承認されることを条件としてご承認いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 筆記試験問題評価委員会の開催

8月19日に平成28年度筆記試験問題評価委員会を開催した。

(5) 日本専門医機構

①7月20日に「第1回基本領域連絡協議の場」が開催され、藤井知行理事長、吉川裕之専門医制度委員会委員長が出席した。[資料：専門医 2]

②6月27日に平成27年度第4回社員総会が、7月25日に平成28年度第1回社員総会が開催され、藤井知行理事長が出席した。 [資料：専門医 3-1、3-2、3-3]

③機構との協議を踏まえて、本会の方針を検討する会議を7月30日に開催した。

[資料：専門医 4]

**吉川裕之理事**「前回の理事会で承認いただいた学会バージョンで進めるが、地方が激減するようなことが起こった場合は、それが判明する12月や1月の段階で対策を練ることになる。」

④日本専門医機構は、緊急のお知らせとして、8月12日に「来年度（平成29年度）およびその後の新たな専門医制度の運用等に関する日本専門医機構の基本的な方針について」を発出した。

[資料：専門医 5]

⑤昨年度、本会会員の980名が日本専門医機構の専門医認定を受けたが、それについての事務手数料請求（196万円）を機構に対して行い、支払いを受けた。一方、本会は日本専門医機構に平成28年度年会費（30万円）を支払った。

⑥各基幹施設に学会版専門研修プログラムの作成を依頼し、本会へ提出した施設にはプログラムを公開するよう通知した。

⑦日本専門医機構から、各基幹学会あてに運営資金借入および事務局員支援についての依頼があ

った。本会としても機構へは可能な限り協力したいが、公益法人が貸出を行うのにはいくつかの問題があるため、現時点では謝絶する方針で臨みたい。[資料：専門医 6-1、6-2、6-3]  
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑧9月6日に第2回基本問題検討委員会が開催された。[資料：専門医 7]

**藤井知行理事長**「日本専門医機構は基本的には各学会で主体的に進めてほしいとのスタンスである。地方の医師が激減することがなければ問題ないということである。本会は現行の制度で行うとしている。他学会も多くは現制度としている。」

**加藤聖子理事**「専門医の更新はどうなるのか。」

**藤井知行理事長**「機構は、学会の制度を認定するという姿勢なので、基本は学会の専門医更新と同じになって行く予定である。」

**吉川裕之理事**「当面は学会専門医と学会専門医資格を前提に認定される機構専門医が併存するが、機構だけの専門医はない。」

## 8) 倫理委員会 (苛原稔委員長)

(1) 本会の見解に基づく諸登録 (平成 28 年 8 月 31 日)

- ①ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：73 研究
- ②体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：609 施設
- ③ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：609 施設
- ④顕微授精に関する登録：561 施設
- ⑤医学的適応による未受精卵および卵巣組織の採取・凍結・保存に関する登録：64 施設
- ⑥提供精子を用いた人工授精に関する登録：14 施設

(2) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について [資料：倫理 1]

8月29日現在申請 581 例 [承認 480 例、非承認 12 例、審査対象外 27 例、取り下げ 5 例、照会 22 例、保留 5 例、審査中 30 例] (承認 480 例のうち 17 例は条件付)

(3) 医学的適応による未受精卵および卵巣組織の採取・凍結・保存に関する (6 月見解改定前の) 旧見解における既登録施設への対応について [資料：倫理 2]

(4) 母体血を用いた出生前遺伝学的検査に関する臨床研究施設認可状況—7 月 5 日現在計 71 施設  
平成 28 年 7 月 5 日付 秋田大学医学部附属病院

(5) 会議開催

- ①8月3日に「平成 28 年度登録・調査小委員会」を開催した。
- ②8月4日に、遺伝解析の専門家を交えて、着床前診断に関する審査小委員会の委員と「着床前診断に関する外部検査委託についてのディスカッション」を行った。
- ③8月8日に「平成 28 年度第 2 回着床前診断に関する審査小委員会」を開催した。
- ④8月23日に、第 2 回「PGSパイロット試験に関する実務者会議」を開催した。
- ⑤8月23日に「平成 28 年度第 2 回倫理委員会」を開催した。
- ⑥11月7日もしくは9日に「平成 28 年度第 3 回着床前診断に関する審査小委員会」を開催する予定である。
- ⑦11月22日に「平成 28 年度第 3 回倫理委員会」を開催する予定である。

**苛原稔委員長**「減胎については、厚生労働省母子保健課、日本産婦人科医会と共に法律家を招いて

勉強会を開くことを考えている。母子保健課からは学会から留意事項を示してほしいとの希望もあるが、その可否を含めて検討していきたい。」

## 9) 教育（八重樫伸生副理事長）

### (1) 会議開催

8月18日	用語集・用語解説集コアメンバー会議
9月9日	第2回教育委員会
9月9日	平成29年度専門医認定試験問題作成委員会

### (2) 書籍頒布状況

電子版(iOS版並びにAndroid版タブレット端末専用)：8月31日現在

必修知識 2013 単体	338
用語集単体	184
必修知識 2013+用語集	206
産婦人科研修の必修知識 2016-2018	ダウンロード 195

書籍版：8月31日現在

	入金済み(冊)
産婦人科研修の必修知識 2016-2018	344
産婦人科研修の必修知識 2016-2018 電子版付き	225
産婦人科研修の必修知識 2016-2018+例題と解説集	392
産婦人科研修の必修知識 2016-2018 電子版付き+例題と解説集	501
産婦人科研修の必修知識 2013	3,159
用語集・用語解説集改訂第3版	3,211
若手のための産婦人科プラクティス	3,266
専門医試験例題と解説 2016	112
専門医試験例題と解説 2014	1,219
専門医試験例題と解説 2015	1,098
専門医試験例題と解説 2016	158

### (3) 用語集・用語解説集改訂第4版について [資料：教育1~7]

[用語集・用語解説集改訂第4版について]、[新規語(解説あり)一覧]、[新規語(解説なし)一覧]、[削除語一覧]、[主な新規用語・大幅変更新語に関する解説]、[妊娠回数のかぞえかたと癒着胎盤の分類] [癒着胎盤、およびその細分類の日本語用語について] を理事ならびに各専門委員会委員長に事前に郵送し、意見を求めた。ご意見に対する回答を本理事会で報告する。

・理事会承認後に、和文機関誌ならびに学会HPにパブリックコメントを掲載したい。

臨席した周産期学分野取り纏め大口昭英先生、婦人科腫瘍学分野取り纏め金内優典先生、生殖内分泌学分野取り纏め大場隆先生、女性医学分野取り纏め加藤育民先生より各分野における、主な新規用語・大幅変更新語に関して資料に沿って解説が行われ、事前にいただいたご意見に関し、協議が行われた。

**吉川裕之理事**「ovarian cystectomy の日本語訳は、卵巣嚢胞摘出術が正しいのではないかと。嚢腫は嚢胞性腫瘍のことであり、腫瘍以外の cyst においても cystectomy を使用するの、卵巣嚢胞摘出術が正しいのではないかと。」

**金内優典委員**「ovarian cystectomy は用語集初版で oophorocystectomy と記載され、日本語は卵巣嚢腫切除術が用いられてきた。また第2版からは卵巣嚢腫摘出術 ovarian cystectomy と掲載されている。嚢腫は、嚢胞性腫瘍や新生腫瘍のみではなく、いわゆる機能性嚢胞も分類上は類腫瘍、腫瘍様病変であり、卵巣嚢腫摘出術という言葉は必ずしも間違っていない。また、医学系大辞典において日本語では卵巣嚢腫摘出術という言葉が当てられている。したがって、ovarian cystectomy に対し、卵巣嚢腫摘出術という言葉は誤りではないと考える。」

**吉川裕之理事**「癌治療学会用語集では、嚢腫は腺腫と定義される。婦人科領域では腺腫と奇形腫に限り、嚢胞性腫瘍という言葉が使用できる。また、嚢腫の英語訳は cystoma、嚢胞が cyst と記載されている。生殖内分泌委員会からも嚢胞摘出術を使用するように言われてきた経緯もある。術式に病名を入れるのは間違っており、卵巣嚢胞摘出術の方が望ましい。」

本件については引き続き委員会で検討した上、次回理事会に上程することとなった。

**吉川裕之理事**「人名は英語表記すべきか。リンチ症候群、ターナー症候群、ラインケ結晶などはカタカナ表記でよいか。」

**金内優典委員**「いわゆる腫瘍に関する冠名用語であるリンチ症候群、ラインケ結晶、ブレンナー腫瘍などは、取扱い規約、癌治療学会の用語集でカタカナ表記されている。用語集では英語での表現も併記されている。」

**関根正幸委員**「冠名用語に関しては人名の言語を尊重し、基本的にはABC順に記載する。ただし、カタカナの呼び名が浸透している用語に関しては、五十音順での掲載も行いたいと考えている。個別にコアメンバー会議で議論して決定したい。」

**吉川裕之理事**「Potter 症候群を英語表記するように、人名であれば英語表記するというルールに基づいて行ってきた。何を英語表記し、何を日本語表記するか曖昧である。非常に汎用されている用語に関してはカタカナ表記可能、汎用されていないものに関しては英語のまま残すなどの基準があればよいと思う。」

**片淵秀隆委員長**「基本方針は、通念的に使用されているもの、社会的に広く認知されているものはカタカナ表記を、その他は基本的に英語表記する。ラインをどこに引くか決定は困難であり、日本語英語併記させていただくことをご理解いただきたい。」

本件については引き続き委員会で検討した上、次回理事会に上程することとなった。

**加藤聖子理事**「子宮頻収縮の用語解説において、『胎児に影響のある子宮収縮異常としては子宮頻収縮が海外でも評価されている。』とあるが、『胎児に影響のある子宮収縮異常としては子宮頻収縮（という用語あるいは概念）が海外でも評価の対象とされている。』という意味か？『評価』というのは良し悪しを決めることだが、『何の』良し悪しかが不明である。続く文にも『胎児への影響も子宮頻収縮の方が実地臨床に有用で優れている。』とあるが、『子宮頻収縮という用語あるいは概念を用いる方が実地臨床に即している。』という意味か？」

**大口昭英委員**「ご提案の通り、『子宮収縮が海外でも評価されている。』ではなく、『子宮収縮が海外でも採用されている。』という表現に変更したい。また、『実地臨床に有用で優れている。』という表現も『実地臨床に即している。』へ変更したい。」

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

**生水真紀夫特任理事**「妊娠回数のおえ方、癒着胎盤の分類については、問題点の整理の段階と考えてよいか。」

久具宏司委員長から癒着胎盤の細分類について資料に沿って説明があった。(資料 教育 7)

齋藤滋理事「癒着胎盤と固着胎盤を明確に臨床的に分けるのは困難である。病理学的に明確なクライテリアが無く、主観による分類になる。固着胎盤という用語を新規作成するのは不要ではないか。」

増崎英明理事「癒着胎盤と固着胎盤を分類するのは難しい。癒着胎盤(広義)、癒着胎盤(狭義)を用いる方が、実臨床に即しているのでは。」

久具宏司委員長「現在使用されている付着胎盤という用語は不適切であり、固着胎盤へ変更するのが望ましいと考えてきたが、付着胎盤という用語自体を使用しない方針であれば、改めて固着胎盤という用語は不要であろう。」

本件については引き続き委員会で検討した上、次回理事会に上程することとなった。

久具宏司委員長より妊娠回数の数え方について解説があった。(教育 6, 6-1)

「現在妊娠している女性の妊娠回数について、現在の妊娠を回数に算入するか否かは各施設に一任されている。今回、全国的に統一すべきか、不統一のままでよいのかを検討したい。統一すべきとなった際には、次回理事会で再度案を提出したい。」

藤井知行理事長「国際的には、現在妊娠している際に、G には現在の妊娠も含めて回数に入れる。統一する方向で決定したいと考える。」

木村正副理事長「日本語記載で“経”を入れた記載と、G/P での記載を統一していくのは、双方歩み寄りも必要だろう。」

増崎英明理事「“経”の字を削除し、言い方を変更し、○妊○産として統一するのはいかがか。新たな方法を用いれば、違和感なく使用できるのではないか。」

藤井知行理事長「経妊経産という言葉を使わないようにするのが良いということか。」

片淵秀隆委員長「具体的内容は別として、統一するか否かを本日決定したい。また、用語集収載したいため、次回理事会へ上程したい。」

藤井知行理事長「人により、使用する言葉の意味が異なるのは非常に問題である。」

齋藤滋理事「私も論文投稿時に訂正したことがあり、国際表示に統一する方がよいと考える。」

藤井知行理事長「妊娠回数の数え方については統一するのでよいか。」

妊娠回数の記載の表現統一については、異議なく承認された。記載表現方法に関しては引き続き委員会で検討した上、次回理事会に上程することとなった。

吉川裕之理事「postpartum hemorrhage; PPHは分娩後異常出血との用語記載となっているが、ガイドラインでは分娩後過剰出血となっている。量のみ異常であれば、過剰がよいのではないか。」

片淵秀隆委員長「再度委員会で検討し、12月の理事会で上程したい。」

村上節理事「帝王切開癒着症候群の用語についても定義等決定していただきたい。」

片淵秀隆委員長「生殖内分泌委員会内でも改めて検討したい。」

本件については引き続き委員会で検討した上、次回理事会に上程することとなった。

#### (4) 専門医筆記試験問題作成委員会について

平成 28 年度試験問題作成委員会は、筆記試験問題作成の終了を受けて解散した。平成 28 年度試験問題作成委員氏名は和文機関誌 68 巻 11 号に掲載する予定としている [資料：教育 8]。

また、平成 29 年度試験問題作成委員会を発足させた。第 1 回委員会を 9 月 9 日に開催予定である。

#### (5) 産婦人科研修の必修知識 2019～版作成委員会について [資料：教育 9]

各分野の責任者の先生方に副責任者の推薦をお願いした。今後、作業を進めて行くなかで先生方のお力添えをお願いすることもあると思うので、ご協力をお願いしたい。

(6) 西日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部からの奨学金ならびに寄附金の中止についてすでに予告は受けていたが、標記寄附金等の窓口となっている西日本高速道路サービス・ホールディングス株式会社より「社会貢献の一環として本会に対して行ってきた奨学金ならびに寄附金の中止が、7月6日の同社総会において承認された」との連絡があり、7月21日に同社責任者が事務局に来訪して正式通知を受けた。

(7) 2018年度海外派遣者募集について

2018年度海外派遣募集を行った。応募状況は合計19名、ACOG希望13名（派遣予定：6名）、日韓台3カ国カンファレンス希望6名（派遣予定：5名）であった。書類不備等もなく、教授など上長の推薦もあることから全員一次審査については問題ないものと判断した。

第69回日本産科婦人科学会学術講演会 International Session を二次審査としてさらに選考を行う。なお、日韓台3カ国カンファレンスは、2018年は第70回日本産科婦人科学会学術講演会（於：仙台）の際に開催する。

**藤井知行理事長**「日韓台3カ国カンファレンスのホスト国は参加者数を絞ることはあるのか。」

**木村正副理事長**「これはミニマムなので絞る必要はない。ただ国内旅費はかかる。」

(8) 女性ヘルスケア委員会から「女性アスリートのヘルスケア管理指針」を来年11月を目標に発刊する予定である旨、報告を受けた。編集業務に関しては教育委員会担当者が行う。

**八重樫伸生副理事長**「書籍の発刊については、現在多くの書籍の作業が同時並行で行われているが、対応する事務局にも限界があるので、事前に教育委員会に報告することになっている。」

10) 地方連絡委員会（八重樫伸生委員長） 特になし

#### IV. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

##### 1) 広報委員会（齋藤滋委員長）

(1) 会議開催 なし

(2) JOB-NET 公募情報について

①JOB-NET 事業報告 [資料：広報1]

(3) ホームページについて

①アクセス状況について [資料：広報2]

②会員専用ページに以下を掲載した。

- ・第68回学術講演会優秀演題を掲載
- ・第68回学術講演会指導医講習会および専攻医教育プログラムの動画をeラーニングとして掲載
- ・ビデオライブラリー「第68回学術講演会 手術ビデオセッション」を掲載

③「バナー広告の掲載に関する運営要領」の改訂について[資料：広報3]

HP バナー広告の価格において、他事業支援企業にディスカウントなどを柔軟にできるよう、委員会で協議の上、要領の改訂を行った。

④HP 掲載物の転載に関する「転載使用に関する規約」の修正について[資料：広報 4]

「病気を知ろう」等の HP 掲載コンテンツの転載許諾依頼が寄せられるが、現規約には HP 掲載物に関する記載がないため、委員会で検討の上、商業的用途に対する転載料金は一律 30,000 円 / コンテンツとして規約の改訂案を作成した。

**齋藤滋委員長**「刊行物の転載料は従来 1 点 10 円となっていたが、新聞などに転載する場合は多額になり、現実的でないので今回改訂することとした。」

(4) ACOG Website 会員専用ページログイン人数について [資料：広報 5]

ACOG Website 会員専用ページの契約は 7 月末日で現在の契約期間が終了するが、8 月からの次の 1 年間について、以下の通り ACOG と合意し、本会より 14,000 ドルの会費を ACOG へ送金した。

- ・今年度ログイン可能人数が契約数 (14,000 名) を超過しても追加請求はなし
- ・来年度(11 年目)の契約：人数単位の単価契約ではなく、全体で 14,000 ドル (今年と同額)

(5) Reason for your choice 19 号について [資料：広報 6]

(6) Baby+の未承認の広告 (JA グループ 純広告) の掲載について、[資料：広報 7]

広報委員会で通信審議を行い、当該広告の掲載を了承した。

(7) アネティス秋号について [資料：広報 無番]

## 2) Human+・Baby+プロジェクトチーム (青木大輔チームリーダー)

(1) 取り組み状況について [Human+・Baby+ 1、2、3-1、3-2、3-3]

**阪埜浩司幹事長**「Human+の累計配付数 62,785 部と順調に進んでいる。Baby+の配付は 55,000 部/月のペースで目標の 67,000 部/月に近づいている。専攻医指導施設で未配付の施設にはぜひ勧めたい。今回、Baby+に掲載されている広告の差替えがあるが、広報委員会に確認してもらい進めている。Baby+Web では、本会がホームページに載せている重要なお知らせを、一般の方にわかりやすい言葉に書き直して広報委員会の確認の上で掲載している。またリクルートのフェースブックも活用しており、6 万人を超える人が見ている。今後、この世代の女性に対して情報を送るツールとなっていくと期待したい。」

## 3) 震災対策・復興委員会 (増崎英明委員長)

(1) 台風 10 号による岩手県の水害について [資料：震災対策 1]

**増崎英明委員長**「岩手県の水害については、岩手県立医科大学の杉山徹先生から支援依頼が来ている。東北大学から 3 名派遣していただき、主に外来診療について支援をいただいた。状況は徐々に安定しており、現在は 1 名になっている。熊本地震の支援を含めて来年の臨時総会で感謝状を出したい。」

**藤井知行理事長**「どなたに感謝状を出すかについては委員会で決めてほしい。」

感謝状を出すことについて特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 小児周産期リエゾンについて [資料：震災対策 2-1、2-2、2-3]

**海野信也特任理事**「本年 2 月に本会は日本小児科学会などと共同で厚生労働省医政局に災害時小児周産期リエゾン設置の要望書を出した。それを受けて厚生労働省で小児周産期リエゾンの研修会の企画が進んでおり、熊本での地震も踏まえて 12 月、来年 2 月に研修会が開催される。産科医、小児科医、新生児科医を対象に、最初は各都道府県から 1 名ずつ出していただき災害医療の研修を受ける



ことで、災害時に効率的に動ける準備をお願いするのが主旨である。核となる先生に参加いただきたいが、案内は各都道府県の災害担当者を通じて届くので、今回予め本会から研修会について会員の先生方に伝えていただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

**増崎英明委員長**「来年の学術集会で、災害時の医療対応についての講演会を開催したい。厚生労働省や災害医療センターなどから講師を招き、医療安全講習の単位を付けたい。」

(3) 災害対策サイトについて

**増崎英明委員長**「災害対策サイトは、既に完成しているものに加えて追加開発が必要であり、約 100 万円ほどかかる。さらに年間 30 万円ほどの維持費は必要となる。」

#### 4) 診療ガイドライン運営委員会 (峯岸敬学会側調整役)

(1) 産科編委員会 (板倉敦夫委員長)

① 会議開催

第 3 回コンセンサスミーティングを 7 月 17 日、第 4 回を 8 月 6 日に開催した。臨時作成委員会を 8 月 6 日に開催した。

② 「産婦人科診療ガイドライン-産科編 2014」頒布状況について (8 月 31 日現在)

書籍版 : 12,792 冊

書籍版+ID/PW 付き : 4,670 冊

電子版ダウンロード : 2,135 件

(2) 産科編評価委員会 (増崎英明委員長)

① 会議開催 なし

(3) 婦人科外来編委員会 (小林浩委員長)

① 会議開催 なし

② 「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編 2014」頒布状況について (8 月 31 日現在)

書籍版 : 6,952 冊

書籍版+ID/PW 付き : 3,717 冊

電子版ダウンロード : 1,722 件

(4) 婦人科外来編評価委員会 (青木大輔委員長)

① 会議開催 なし

**峯岸敬学会側調整役**「日本助産学会が、『エビデンスに基づく助産ガイドライン 2016』を作成しており、パブコメを募集している。会員から産科ガイドラインと内容に齟齬があるのではないかと指摘があった。産科医も参考にしたいという記述や医療行為についての記述があるので訂正を申し入れている。」

5) コンプライアンス委員会 (工藤美樹委員長)

7 月 1 日付で「役員等の利益相反自己申告書」の提出を対象者各位に依頼した。

## 6) 医療改革委員会（海野信也委員長）

### (1) 会議開催

第2回医療改革委員会を9月9日に開催した。

(2) 平成27年度第2回「医学部地域卒学生の動向」に関する実態調査結果に基づく提言案について  
[資料：医療改革 1-1、1-2]

**海野信也委員長**「今回の提言案の根拠となっている数値も変わってきているので、再度、各大学教授に状況を確認する調査を行った上で最終の提言案を作成することにしたい。厚生労働省でも医療計画に向けて医療従事者の需給に関する検討会が開かれており、かなり踏み込んだことを決めようとしている。そのなかで地域における医師偏在対策に関しての具体的政策について、医療法の改正も考えて進めようとしており、本会としてもアクションを起こして行く必要がある。この提言で地域卒学生に産婦人科必修とした場合、対応しきれないことがないかについてご意見をいただければと思う。また周産期医療体制整備計画は次回は平成30年度からの医療計画と一体化して、2重構造を解消する方向である。医療改革委員会では、総合診療専門医のカリキュラムで女性医学領域の研修をどう進めるのかについて産婦人科からアクションを起こす必要がないのかが議論になり、本件は医会でも検討してもらったことになった。」

**藤井知行理事**「ここに出席の理事の先生方の大学では、地域卒学生全員が初期研修に参加する場合、対応できないところはないようである。」

**齋藤滋理事**「本年度中に地域への医師の需給システムが決まるので、本会と医会が中心となって、必要最低限の医療を担保するためには1年間500人の産婦人科医が必要だということを説得力のあるデータを基に示さないといけない。」

**海野信也委員長**「新しく作る医療計画に不足診療科について必要医師数を記載するように都道府県に依頼するというのが厚生労働省の検討会の中間取りまとめ案である。そうすると産婦人科は各県何人必要なのかという議論が出てくるので、本当に500人で良いのか確認しておく必要がある。」

**藤井知行理事**「500人というのは最低ラインであり、それで十分ではないことも伝える必要がある。」

**吉川裕之理事**「地域卒の学生は、大半の県では最短で専門医を取ることを保証しているが、茨城県では産婦人科は中小病院でなく周産期母子医療センターを回ることによい。この仕組みを全国で実施すれば産婦人科を選ぶ人も増えるのではないか。」

(3) 今後の地域基幹分娩取扱病院重点化プロジェクトの進め方 [資料：医療改革 2]

**海野信也委員長**「準備ができた県に対して分娩取扱施設の実情調査を依頼し、来年度の医療計画の策定に役立てていただけるように進めたい。」

## 7) 男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会（岡本愛光委員長）

### (1) 会議開催 なし

(2) 平成28年11月18日に開催される第44回日本救急医学会総会学術集会（日本医科大学主管）において、同学会の男女共同参画推進特別委員会が企画したパネルディスカッションに種部恭子委員を派遣することになった。

(3) 平成29年1月28日、29日に開催される性差医療学会（藤田保健衛生大学主管）において、イクボスのセッションを設けることになり当委員会から演者を推薦してほしいとの依頼があった。通信で協議した結果、木戸道子委員を派遣することになった。

**岡本愛光委員長**「来年の第69回学術集会では、未来委員会若手委員会とのコラボレーション企画を進めることを検討している。」

## 8) 産婦人科未来委員会（生水真紀夫委員長）

### (1) 会議開催

8月18日	若手委員選考委員会
9月9日	第2回産婦人科未来委員会

### (2) 第10回産婦人科サマースクール（SS）について

2016年8月6日（土）・7日（日）の両日にわたり、長野県 美ヶ原温泉 ホテル翔峰にて開催した。

全体の参加人数	335
医学部生	129
初期研修医	107
指導者及び若手	77
委員および講師	22

今回、若手委員を中心にプログラムを組み完全なチューター制を採用したことにより評価は高かったが、問題点もあることから若手委員を中心に、出席した委員・幹事の先生方の意見も伺いながら、サマースクールの継続開催ならびにそのあり方について検討を進める予定である。

**生水真紀夫委員長**「来年度はホテル翔峰の改装もあり少し不便であるとの意見があるので開催場所の見直しができるかどうかや飲酒の取扱いについても検討している。」

また、今回初期研修医2年目の参加を断ったことによる批判もいただいた。医学部学生ならびに初期研修医1年目と2年目ではかなり技量に差があることから、2年目向けのハンズオンセミナーを企画・検討している。

**生水真紀夫委員長**「全国の参加者を対象に1日コースの2年目向けのハンズオンセミナーを来年度始めに開催することについて、ご承認をいただきたい。」

**藤井知行理事長**「これが軌道に乗ったら、現在、各連合学会に出しているプラスワンセミナーの支援費用をこちらに回すことができる。まずは試してみることに、いかがか。」

**加藤聖子理事**「各連合でプラスワンセミナーを開催するのは可だが本会からの補助はなくなる、ということか。」

**藤井知行理事長**「その通りである。自主的にぜひ行ってほしい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

**苛原稔理事**「サマースクールには各地方学会から寄附をお願いしているが、寄附を出したのに参加を断られたという声も聞いた。そのような意見もあることを理解いただきたい。」

**生水真紀夫委員長**「来年度はすこし改善を考えている。」

### (3) 第7回産婦人科スプリング・フォーラム（SF）について

2017年3月10日（土）・11日（日）の両日にわたり、兵庫県 淡路夢舞台国際会議場にて開催する予定である。現在、詳細なプログラムを組み立てている。本年中にアナウンスを開始し、参加者の増加を図りたい。

### (4) 若手委員会に関して

#### 1) 若手委員会初期メンバーの任期満了に伴い、新規メンバーの募集を行った

13名の新規委員の応募があった。審査委員会を開催し地域性ならびに男女比などの面を検討した。その結果、応募者には業務に対する熱意があると判断して全員採用としたい。

また北海道ならびに東海からの応募がなかったため、北海道と東海地方についてのみ承認いた

できれば追加募集を図りたい。なお、追加人員選考については産婦人科未来委員会委員長に一任いただきたい。

継続若手委員（ご参考）

委員長	中川 慧	大阪大学
副委員長	野上 侑哉	慶應義塾大学
長	深津 真弓	埼玉医科大学
会計	渋谷 祐介	東北大学
	富樫 嘉津恵	中通総合病院
	長谷川 徹	岡山大学
	平野 真理	愛媛労災病院
	松島 実穂	杏林大学
	山本 真	福井大学
	吉元 千陽	奈良県立医科大学

**藤井知行理事長**「もとは10名だったのだから、これ以上委員を増やさないようにしてほしい。追加募集をする場合でも13名は維持してほしい。そうしないならば、会議開催に旅費をかけないなどの工夫をお願いしたい。」

2) 若手委員初期メンバーについては、本年9月で任期を終了することになる。リクルート活動やTBSドラマ「コウノドリ」、サマースクール、スプリング・フォーラム、アンケート作成、勧誘ポスター作成、若手委員ホームページ立ち上げなどに多大なお力添えをいただいた。下記、初期メンバーの先生方に感謝の意を表したい。

委員長：板岡奈央（東京大学）、副委員長：宮本雄一郎（東京大学）、委員：甲斐健太郎（大分大学）、川崎薫（京都大学）、黒田敬史（札幌医科大学）、古宇家正（広島大学）、小島崇史（北海道大学）、竹中慎（昭和大学）、丸山洋二郎（順天堂大学）、吉岡範人（聖マリアンナ医科大学）

(5) 産婦人科領域における医学教育の実態調査アンケートについて

産婦人科未来委員会内若手委員会の医学教育の実態調査ワーキンググループが作成した、「産婦人科領域における医学教育の実態調査アンケート」を8月10日を締切として各大学教授宛に発送した。産婦人科学教育・学生指導の実態を調査し、問題点や良い取り組みなどを抽出することで、医学教育の充実と学生指導の工夫によって産婦人科医を志す学生の増加を図ることを目的としたアンケートであり、より効果的な教育を行っている施設の現状を詳しく検討し、産婦人科学会全体として共有することで、施設間の実情を考慮した産婦人科教育の向上および学生レベルでの積極的なリクルートが行えるようにしたい。

(6) 専攻医向け志望動機調査アンケートについて [資料 産婦人科未来1]

先に承認いただいている専攻医向け志望動機調査アンケートを専門医試験合格者に送付予定である。合格者情報(ラベル)については専門医制度委員会から受領して、合格通知書類とは別に送付する。送り状については再度修正の上、発送を行いたい。

9) 女性活躍のための健康推進委員会（大須賀穰委員長）

(1) 会議開催

①8月3日に日経丸の内キャリア塾について日本経済新聞社とミーティングを行った。

②8月19日に2017年活動について日本経済社とミーティングを行った。

(2) 日本産婦人科医会常務理事交代に伴い医会から推薦のあった相良洋子先生に委員を委嘱したい。本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 2017年女性の健康週間活動について、日本経済新聞社のグループ会社である日本経済社に業務委託したい。

**大須賀穰委員長**「日経丸の内キャリア塾については朝日エルが担当してきたが、今回の見直しにあたり、コンペを行い検討した結果、日本経済社に委託することにしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 2017年女性の健康週間ポスター制作に関する外部との協力について

**大須賀穰委員長**「女性の健康週間ポスターは、『産婦人科を受診しましょう』という主旨のものである。従来は産婦人科医院のなかに貼ってもらうことを想定してきたが、主旨に合わない面もあり、今回、女性の健康を訴求する外部の組織と協力することを検討したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 地方学会への市民公開講座補助金について、医会からの補助金とのバランスを考慮し、1学会10万円支給することとした。

**大須賀穰委員長**「以前は一律10万円であり、予算枠を過去の平均年間開催回数を割るとこの金額になる。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

## 10) 臨床研究管理・審査委員会（竹下俊行委員長）

(1) 竹田省先生より申請のあった研究課題「日本産科婦人科学会周産期登録データベースを用いた子宮頸部円錐切除後妊娠の予後に関する後方視的検討」について、6月28日に臨床研究審査報告書（承認）を提出した。[資料：臨床審査1]

(2) 藤原浩先生より申請のあった研究課題「性成熟期乳癌患者におけるタモキシフェンの卵巣過剰刺激作用の実態調査」について、6月28日に臨床研究審査報告書（承認）を提出した。[資料：臨床審査2]

(3) 田代 浩徳先生より申請のあった研究課題「“卵巣奇形腫を伴う抗 NMDA 受容体抗体脳炎”における卵巣奇形腫に対する診断ならびに治療介入状況を把握するためのアンケートによる全国調査」について、7月5日に臨床研究審査報告書（承認）を提出した。[資料：臨床審査3]

(4) 牛嶋公生先生より申請のあった研究課題「遠隔再発・遠隔転移を来した子宮間葉系腫瘍の臨床病理学的検討」について、7月5日に臨床研究審査報告書（承認）を提出した。[資料：臨床審査4]

(5) 池ノ上克先生より申請のあった研究課題「脳性麻痺発症および再発防止に関する研究」について、7月8日に臨床研究審査報告書（承認）を提出した。[資料：臨床審査5]

(6) 竹下俊行先生より申請のあった研究課題「生殖補助医療の技術の標準化と出生児の安全性に関する研究 ―生殖補助医療技術と妊娠分娩予後に関する研究―」について、8月4日に臨床研究審査報告書（承認）を提出した。[資料：臨床審査6]

- (7) 諸隈誠一先生より申請のあった研究課題「大気汚染物質の妊婦・分娩および出生児に及ぼす影響に関する研究—妊娠高血圧症候群発症との関連を中心に—」について、8月16日に臨床研究審査報告書（承認）を提出した。[資料：臨床審査7]
- (8) 鈴木直先生より申請のあった研究課題「BRCA1 または BRCA2（BRCA1/2）遺伝子変異保持者に対するリスク低減卵管卵巣摘出術（Risk Reducing Salpingo-Oophorectomy：RRSO）に関する考え方」について、8月31日に臨床研究審査報告書（承認）を提出した。[資料：臨床審査8]
- (9)平成28年度 臨床研究管理・審査委員会を9月6日（火）に東京コンベンションホールにて開催した。
- (10) 苛原稔先生より申請のあった研究課題「日本産科婦人科学会 PGS 特別臨床研究 原因不明習慣流産（反復流産を含む）を対象とした着床前遺伝子スクリーニング（PGS）の有用性に関する多施設共同研究のためのパイロット試験および反復体外受精・胚移植（ART）不成功例を対象とした着床前遺伝子スクリーニング（PGS）の有用性に関する多施設共同研究のためのパイロット試験」について、9月6日に臨床研究審査報告書（条件付き承認）を提出した。[資料：臨床審査9]

#### 11) 医療安全推進委員会（増崎英明委員長）

- (1) 日本医療機能評価機構から、産科医療補償制度「再発防止委員会からの提言」を受領した。産科医療の質の向上に向けて活用してほしいとのことである。[資料：医療安全1]
- (2) 医療事故調査制度の現況報告(7月) [資料：医療安全2]
- (3) 医療法施行規則の一部を改正する省令の施行について [資料：医療安全3、4、5]  
以下の内容が平成28年6月24日に追加された。
1. 病院等の管理者は医療事故調査報告を適切に行うため、死亡および死産の確実な把握のための体制を確保する。
  2. 医療事故調査の支援団体は支援を行うに当たり共同で協議会を組織できる。
  3. 協議会では病院等の管理者が行う医療事故調査や支援団体が行う支援の情報の共有や意見の交換を行う。
  4. 協議会は病院等の管理者が行う事故調査や支援団体が行う支援の円滑な実施のため研修を行い、病院等の管理者に支援団体を紹介する。

#### 12) 公益事業推進委員会（八重樫伸生委員長）

- (1) 会員および企業にお願いする寄附金募集の趣意書（案）とリーフレット（案）等を作成した。全会員へ機関誌に同封して配布、企業には郵送する予定である。[資料：公益事業1、2、3、4]

#### 13) 児童虐待防止のための女性支援委員会（荻田和秀委員長）

- (1) 社会的ハイリスク妊婦に関するアンケートについて [資料：児童虐待1]  
荻田和秀委員長「来月初にアンケートを回収して今年中の報告を目指している。」

#### 14) 婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会 (井坂恵一委員長)

(1) 会議開催 なし

井坂恵一委員長「昨年度の良性および悪性ロボット支援下腹腔鏡手術の症例数の登録をお願いした。」

#### V. その他

吉村泰典顧問「厚生労働省では医師過剰問題が議論になっている。地域格差と診療科格差がテーマとなっており、医師の診療科を決めてしまおうとの動きもある。そのなかで海野先生がまとめているデータをしっかり取って厚生労働省に示す必要がある。診療科を自由に選択できない時代が来る可能性もあり、医師過剰を考慮に入れた上で、本会はどのように500名を確保するかを理事の先生方には考えていただきたい。またリクルートに金を使うことは大事ではないか。人が入ってこない学会活動は維持できない。さらに寄附を集めることは重要であり、理事の先生方が責任をもって進めていただきたい。」

以上